

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

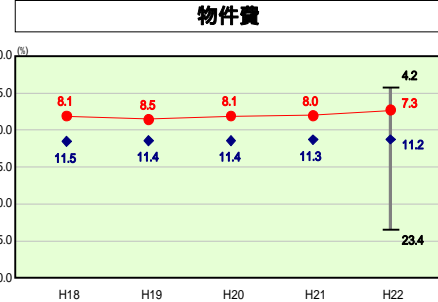
長野県朝日村

経常収支比率の分析

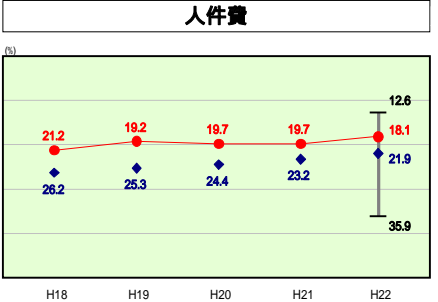
人口	4,865人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	70.63km ²		実収支公債費比率	12.9 %
人口密度	68.9人/km ²		実収支公債費比率	16.3 %
総人口	3,162,884千円		市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
総収入	3,006,504千円		(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
総支出	124,000千円			
標準財政規模	2,260,349千円			
地方債現在高	2,222,701千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

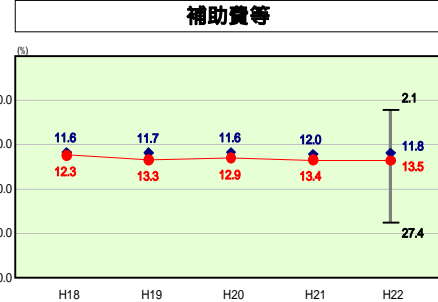
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



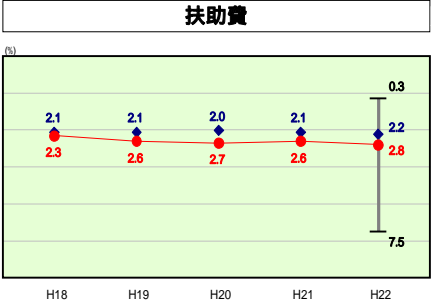
物件費の分析
前年度から0.7ポイント低下し、類似団体の平均を3.9ポイント下回っている。
物件費は、委託料や需要費など行政の内部経費が多いため、行財政改革により徹底した歳出削減に取り組んでおり、人員費と合わせた人口1人当たりの決算額は類似団体の中で最も低くなっている。



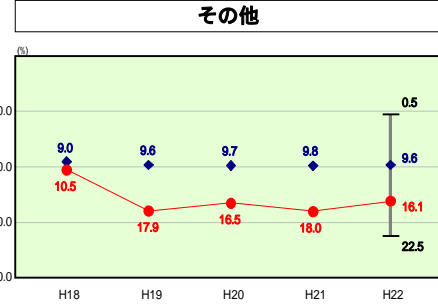
人件費の分析
前年度から2名の退職により、1.6ポイント低下し、類似団体の平均を3.8ポイント下回っている。
特別職、議会議員の給与等を減額し、副村長を空席としているほか、一般職員についても平成13年度以降、退職者不補充により28人を削減している。今後も、行財政改革の目標に沿って人員を削減し、人件費の抑制に努める。



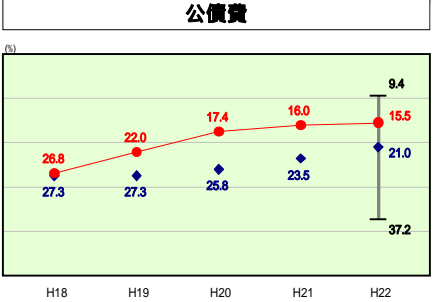
補助費等の分析
前年度から0.1ポイント増加し、類似団体の平均を1.7ポイント上回っている。
これは、土地改良事業の受益者負担に対する債務負担行為の負担額が多額となっているのが要因であり、今年度、約2億円の繰上償還を行い、後年度負担の軽減を図った。



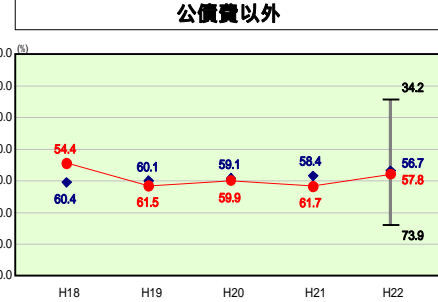
扶助費の分析
前年度より0.2ポイント増加し、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。
村の重点施策として少子化対策・子育て支援に取り組んでいるもので、独自に中学生までの医療費無料化、出産祝い金事業を実施している事が要因となっている。



その他の分析
前年度から1.9ポイント低下したものの、類似団体の平均を6.5ポイントと大幅に上回っている。
これは、下水道特別会計への繰入金が著しく多額となっているのが要因であるため、下水道会計において、歳出削減と受益者負担の適正化を図り、独立採算性を向上させ、一般会計の負担を削減するよう努める。



公債費の分析
前年度から0.5ポイント低下し、類似団体の平均を5.5ポイントと大幅に下回っている。
財政の健全化を図るため、H17～H19年度に約10億円の繰上償還を行い、後年度の地方債償還負担の軽減を図ってきたもので、今後も地方債発行を抑制し、公債費の縮減に努める。



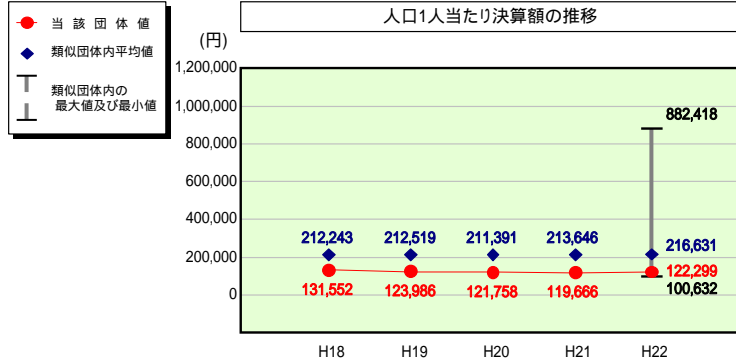
公債費以外の分析
前年度から3.9ポイント低下し、類似団体の平均とほぼ同じになっている。
人件費と物件費については、類似団体の中でも大幅に低い状況にあるが、扶助費、補助費等、その他の項目は、類似団体の平均をいずれも上回っている。
特に、補助費等の債務負担行為支出額、その他の下水道特別会計への繰入金は、他の自治体に比べて多額となっている事が大きな要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県朝日村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



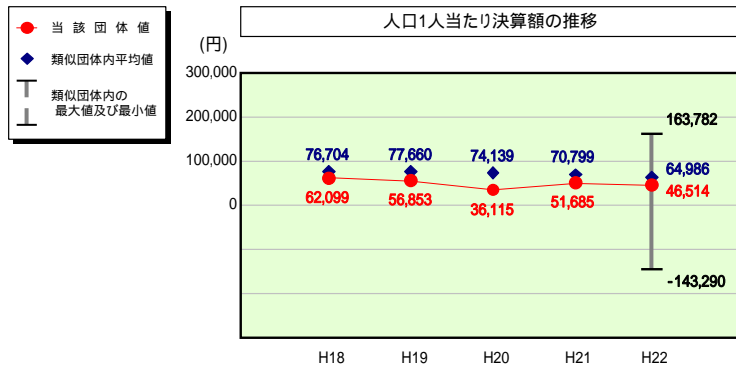
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	449,887	92,474	178,691 48.2
賃金(物件費)	46,131	9,482	15,365 38.3
一部事務組合負担金(補助費等)	96,247	19,784	28,652 31.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	- -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,267	5,810	8,320 30.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,439	2,146	4,849 55.7
退職金	35,984	7,397	21,452 65.5
合計	594,987	122,299	216,631 43.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.07	19.63	9.56
ラスパイレス指数	92.3	93.9	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

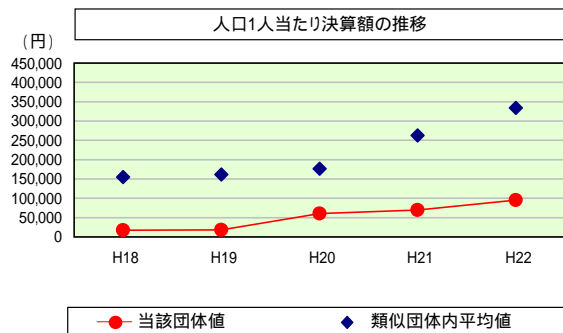


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	350,314	72,007	162,984 55.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	- -
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	250,797	51,551	31,398 64.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,247	7,245	8,889 18.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,959	12,530	4,836 159.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	6	75 92.0
特定財源の額	-	-	8,463 -
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	471,052	96,825	134,732 28.1
合計	226,293	46,514	64,986 28.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	89,030	17,810	25.8	155,309	9.7	16.1
うち単独分	4,133	827	93.5	69,293	10.3	83.2
H19	91,751	18,468	3.7	161,387	3.9	0.2
うち単独分	11,870	2,389	188.9	66,794	3.6	192.5
H20	296,375	60,300	226.5	176,539	9.4	217.1
うち単独分	52,502	10,682	347.1	75,430	12.9	334.2
H21	342,011	69,827	15.8	262,834	48.9	33.1
うち単独分	294,209	60,067	462.3	147,509	95.6	366.7
H22	463,122	95,195	36.3	334,234	27.2	9.1
うち単独分	360,291	74,058	23.3	135,366	8.2	31.5
過去5年間平均	256,458	52,320	51.3	218,061	15.9	35.4
うち単独分	144,601	29,605	185.6	98,878	17.3	168.3